

今日のトピック 主要な資産の利回り比較（2022年1月）
FRBのタカ派化懸念等から主要3資産の利回りが上昇

- 1月は、債券、株式、リートの主要3資産の利回りが軒並み上昇しました。
- 1月上旬に公表された昨年12月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨では、バランスシートの縮小について踏み込んだ議論が交わされたことが明らかになった他、下旬に開催されたFOMCでは次回3月の会合での利上げが強く示唆されました。このように、FRBが金融政策の正常化を急ぐ方向性が示されたことから、債券利回りは上昇しました。
- 株式市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派的なスタンスを明確にしていることが嫌気され、株価が下落しました。ウクライナ情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇もインフレの押上げ要因となることから、株価の下落に拍車をかけました。配当利回りは、株価の下落を受けて上昇しました。
- リート市場では、FRBのタカ派化懸念による長期金利の上昇に加えて、株式市場が下落したことからリート価格も大きく下落し、リートの配当利回りは上昇しました。

【代表的な債券利回り、リート・株式等の配当利回り】

（%）

年/月	国債						地方債		社債		
	米国	ドイツ	日本	豪州	メキシコ	インド	カナダ	豪州	世界投資適格	米国ハイ・イールド	欧州ハイ・イールド
22/1	1.78	0.01	0.18	1.89	7.65	6.72	2.48	2.32	2.26	5.27	4.25
21/12	1.51	▲ 0.18	0.07	1.67	7.56	6.45	2.06	2.02	1.86	4.21	3.55
21/11	1.44	▲ 0.35	0.07	1.70	7.48	6.29	2.19	2.09	1.83	4.80	3.79
21/10	1.55	▲ 0.09	0.09	2.08	7.49	6.36	2.31	2.30	1.79	4.23	3.59
21/9	1.53	▲ 0.19	0.07	1.49	7.37	6.20	2.09	1.83	1.65	4.04	3.16
21/8	1.30	▲ 0.40	0.02	1.16	6.97	6.26	1.86	1.56	1.51	3.87	3.09
年/月	リート						株式				
	米国	欧州	日本	豪州	シンガポール	香港	世界	米国	日本	アジア（除く日本）	豪州
22/1	2.82	3.05	3.93	3.98	5.10	4.95	1.84	1.36	2.26	2.04	4.62
21/12	2.62	3.01	3.72	3.51	4.88	4.84	1.74	1.26	2.14	1.96	4.03
21/11	2.78	3.14	3.82	3.86	4.66	4.89	1.79	1.31	2.21	2.00	4.19
21/10	2.75	2.97	3.69	3.79	4.38	4.59	1.72	1.27	2.06	1.92	3.81
21/9	2.99	3.14	3.70	3.96	4.85	4.71	1.79	1.35	2.01	1.94	3.85
21/8	2.77	2.85	3.53	3.79	4.72	4.39	1.71	1.29	2.07	1.86	3.61

（注）データは毎月末。国債は10年国債利回り。地方債はカナダがオンタリオ州債の10年金利、豪州がニューサウスウェールズ州債の10年金利。社債は世界投資適格社債がBloomberg Global Aggregate Corporates Index、米国ハイ・イールド社債がBloomberg U.S. High Yield Index、欧州ハイ・イールド社債がBloomberg Pan-European High Yield Index。リートはすべてS&P先進国リート指数の主な国・地域指数。株式は世界株式がMSCI AC ワールドインデックス、米国株式がMSCI米国インデックス、日本株式がMSCI日本インデックス、アジア（除く日本）株式がMSCI AC アジア（除く日本）インデックス、豪州株式がMSCI豪州インデックス。

（出所）Bloomberg、S&P Dow Jones Indices LLC、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここもチェック！ 2022年2月7日 どうなる今後の米国ハイテク株
2022年2月1日 逆風下の米国グロース株**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。